

企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社 114 社及び関連会社 9 社で構成され、各事業に係る位置づけは次のとおりです。

（ハム・ソーセージ・加工食品及び食肉の生産・販売事業）

ハム・ソーセージ・加工食品は、当社及び製造委託子会社の静岡日本ハム(株)、長崎日本ハム(株)、日本ハム食品(株)及び日本ハム惣菜(株)などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム東部直販(株)などを通じて販売しております。また、特定の地域及び市場においては、子会社の東北日本ハム(株)及び南日本ハム(株)などによって製造・販売を行っております。

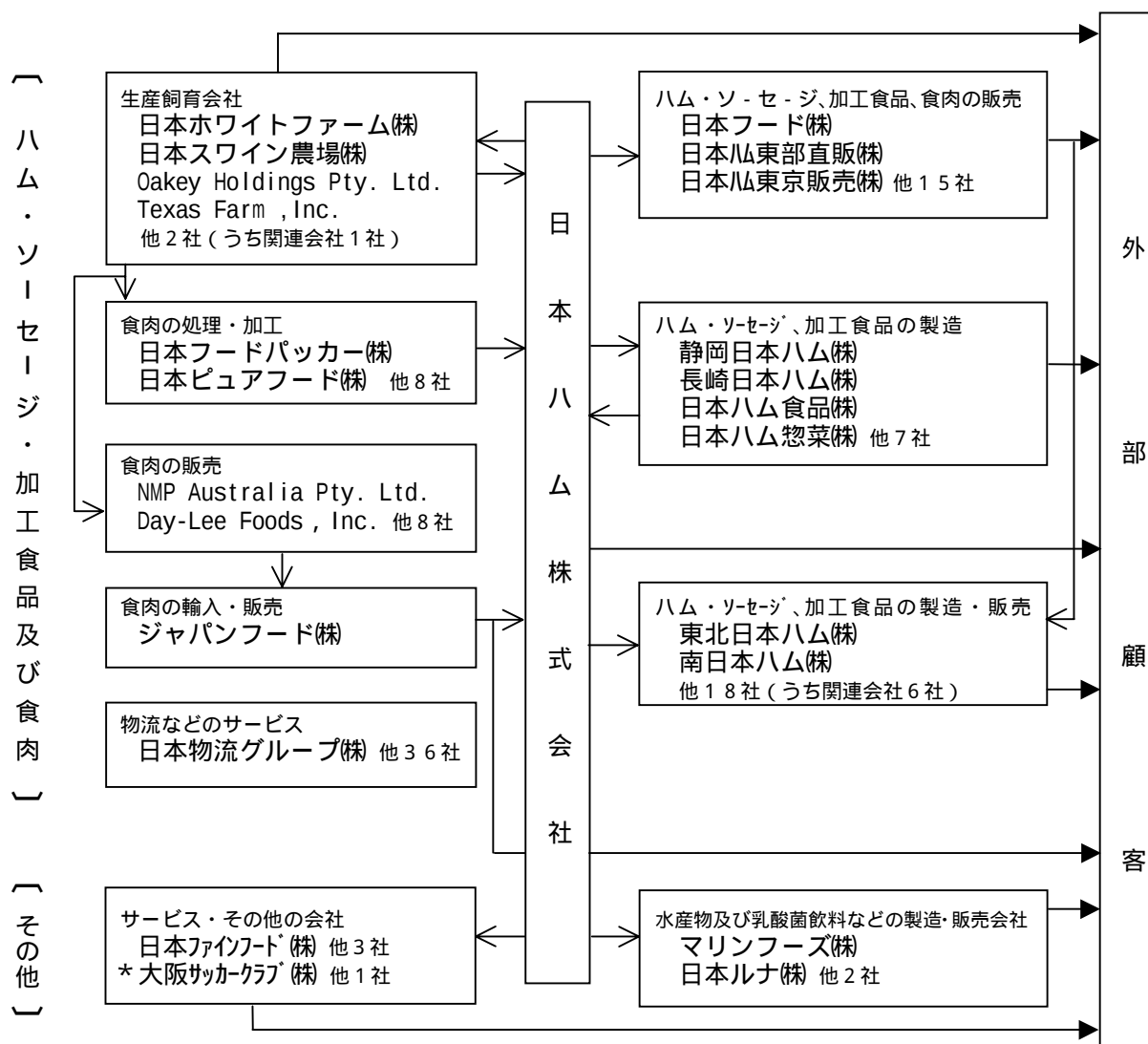
食肉は、子会社の日本スワイン農場(株)、日本ホワイトファーム(株)、Texas Farm, Inc.などが豚・牛及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー(株)、日本ピュアフード(株)などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本フード(株)などを通じて販売しております。

（その他事業）

水産物及び乳酸菌飲料などを子会社のマリンフーズ(株)、日本ルナ(株)などで製造・販売しております。

サービス・その他として、子会社の日本ファインフード(株)などによってレストラン事業などを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。（＊は関連会社）



経営方針

この度は、牛肉偽装に関する不祥事により、株主、投資家の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、心より深くお詫び申し上げます

1. 会社の経営の基本方針

当社は安全で高品質な食品の提供を通して「食べる喜び」をお客様にお届けするという、企業メッセージ「幸せな食創り」を提唱し、生活者の皆様には豊かさを、株主の方々には繁栄を、そして社員の一人一人には働く喜びをともに分かち合っていくことを理想とし、食を取り巻く環境に果敢にチャレンジし続けていくことが経営の使命であると認識いたしております。

また、地球環境への配慮が企業市民としての重要な責務であると考え、事業活動の中で環境問題も経営として積極的に推進してまいります。

なお、この度の不祥事を深く反省し、以下の3点を経営の基本方針といたします。

- (1) 法令遵守に基づく新たな企業風土を確立する。
- (2) 全ての企業活動は“顧客満足”を基本とし、生活者との接点を大切にする。
- (3) 全ての経営に「グループ経営の視点」を持つ。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と、安定配当を基本として業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有の促進が重要と考えますが、株式市場で流動性を高め個人投資家層の拡大を図ることも、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げについても慎重に検討してまいります。

4. 会社の経営戦略と対処すべき課題等

当社を取り巻く経営環境は、ブランドの信頼を自らが傷つけてしまい、その回復には時間がかかることが予測され、厳しいものがあります。

一日でも早く社会やお客様・株主様・お取引先様の信頼を回復することが、当社の最大の課題であると認識しております。

まず、信頼回復のために、企業風土を改革します。企業倫理委員会や各種相談窓口の設置、行動規範の策定、遵法・監査の徹底、品質面における全事業部横断的な組織の設置など企業倫理確立の体制は整備しましたが、今後は全事業所、全従業員への浸透を図っていきます。

次に、消費者視点、顧客満足を基本として、事業、業務、商品の再点検を図り、一層の品質の向上や安全・安心の追及を行い、信頼回復に努めます。

コンプライアンスに徹した企業風土のもと、日本ハムグループの強みである「インテグレーション・システム」、「チルド物流体制」、「提案営業力」や「商品開発力」などをベースに顧客満足の充実に全力を注いでまいります。特にインテグレーション・システムに消費者の視点を取り入れることや、新鮮度管理システムの充実に図り、消費者のニーズに応えてまいります。

また、経営体制の改革を行います。厳しい状況下で人、モノ（設備）、金（資金）、情報といった経営資源がグループ内で有効に活用される風通しのよいグループ経営体制の構築を目指し、取締役会の改革や事業部組織体制の再構築、本社組織の改革、柔軟な人事交流などに取組んでまいります。

さらには社会貢献活動や環境活動にも積極的に取組み、社会から信頼され、本当に必要とされる日本ハムグループに、全員の強い意思で生まれ変わる決意でございます。

５．会社の経営管理組織の整備などに関する施策

全グループ視点からの経営体制を構築するため、執行役員制度の導入を検討いたしております。経営と執行を分離して責任の明確化と意思決定の迅速化を図ります。

また、透明性の高い経営を行うために、女性社外取締役を招聘し、消費者の視点をトップマネジメントにも加えてまいります。

また、グループの事業領域は多岐に広がっていく中で、全体最適の視点で事業部組織単位の再構築を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期

業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、相変わらずデフレ・スパイラルといわれる厳しい不況から抜け出せず、個人消費や雇用情勢は依然低迷の様相を示しています。

食肉業界においても、BSEによる牛肉離れからの回復はしているものの、デフレの進行による価格下落に加え、豚肉に対するセーフガードも発動されて、原料事情も厳しい状況にありました。

このような環境の中、当社はきめ細かい販路・経路政策の推進による深耕販売と業務領域の拡大、新しいカテゴリーの商品開発や提案営業の一層の強化や製造から物流・販売に至るあらゆるコストの見直しを行い、7月までは順調に推移しておりました。

しかし、8月の牛肉偽装に関する不祥事により、社会・消費者から厳しいお叱りを受けました。お得意先様の売り場からの商品撤去、取引一時停止、さらに牛肉販売の自粛もあり、8月6日以降の売上は大幅に減少いたしました。9月2日の牛肉販売の再開にあわせ、多くのお得意先様の取引も復活させていただき、徐々に売上は回復しております。

このような状況において、当中間期の製品区分別の売上高は、ハム・ソーセージでは前年同期比1.3%減の69,651百万円、加工食品は当中間期より一部商品について製品区分を“食肉ほか”に区分変更したこともあり前年同期比16.5%減の102,418百万円となりました。また、食肉ほかにつきましては、牛肉が昨年発生したBSEの影響による大幅な減少及び上記の製品区分の変更もあり前年同期比1.1%減の312,206百万円となりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期比4.4%減の467,342百万円となりました。

利益につきましては、不祥事による売上高の減少と商品撤去損などにより、中間税引前利益は前年同期比63.6%減の5,840百万円、中間純利益は前年同期比81.5%減の1,788百万円となりました。

連結売上高内訳

区 分	14年9月中間期 (14.4.1～14.9.30)		13年9月中間期 (13.4.1～13.9.30)		増減率	14年3月期 (13.4.1～14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ハム・ソーセージ	69,651	14.9	70,598	14.4	1.3	143,881	15.2
加 工 食 品	85,485	18.3	102,418	21.0	16.5	197,955	20.9
食 肉 ほ か	312,206	66.8	315,784	64.6	1.1	603,263	63.9
計	467,342	100.0	488,800	100.0	4.4	945,099	100.0

(注1) 14年9月中間期より、加工食品の一部について製品区分を“食肉ほか”に区分変更しております。

(注2) 総販売実績の10%を超える主要な相手先はありません。

事業の種類別セグメントの概況

当社グループの事業は、主として食肉関連のハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産販売を行っており、その他に区分される事業の重要性がないため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

所在地別セグメントの概況

日 本

日本での売上高は、今回の不祥事により、お得意先様の売り場からの商品撤去、取引一時停止や牛肉の販売自粛などに加えて、昨年発生したB S Eの影響により、売上高は前年同期比4.9%減の422,695百万円となり、営業利益は前年同期比29.4%減の13,408百万円となりました。

その他の地域

海外では、米国内の豚肉相場の大幅な下落と、豪州における牛肉事業が、素牛価格の値上がりによるコスト高に加えて日本国内でのB S Eの影響や牛肉販売の自粛により日本向けの売上が減少したこともあり、売上高は前年同期比7.5%減の73,112百万円となり、営業利益は前年同期より大幅に減少し60百万円の営業損失となりました。

(2) 通期の見通し

業績全般の見通し

下半期におきましても、厳しい状況が続くことが予測されますが、今回の件を教訓として、全グループ従業員が真摯に受け止め、一丸となって、経営を再生させる最大の努力をいたします。

社会・消費者の「信頼回復」なくして「業績回復」はないという基本姿勢のもと、企業倫理を確立し、遵法経営の浸透に努めてまいります。また品質の向上と安全・安心の追求を徹底的に推進してまいります。あわせて消費者視点・顧客満足を基本とした商品開発、新チャネル開発に努めて売上の回復を図ってまいります。また、これを契機として商品の統廃合や事業所の統廃合、物流や生産設備の効率化を図るなどコスト競争力向上に取り組めます。投資も効率性や採算性を重視し、不採算事業の改革にも取り組めます。

通期の業績は、売上高9,000億円(前期比4.8%減)、税引前利益30億円(前期比90.3%減)、当期純損失10億円を予想しております。

(3) 利益分配に関する見通し

当期の配当金につきましては、安定配当を実施するという基本方針に基づき、1株につき普通配当16円を予定しております。

2. 財政状態

当中間期の純キャッシュは、97,017百万円増加（前中間期比103,324百万円の増加）した結果、当中間期末の現金及び預金の残高は150,072百万円となりました。これは、主として今回の不祥事から生じる売上高の減少等に備え、各金融機関のご協力を得て新規の借入を76,400百万円実施したことによるものです。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	14年9月 中 間 期	13年9月 中 間 期	増減	14年3月期
営業活動からのキャッシュ・フロー	14,647	17,687	3,040	39,633
投資活動からのキャッシュ・フロー	7,839	17,606	25,445	34,161
財務活動からのキャッシュ・フロー	74,531	6,388	80,919	19,253
純 キャ ッ シ ュ 増（ 減 ）	97,017	6,307	103,324	13,781
期 末 現 金 及 び 預 金 残 高	150,072	60,529	89,543	53,055

営業活動からのキャッシュ・フローは、8月以降の営業活動の縮小により売上債権や仕入債務の減少がありました。中間純利益や未払法人税等の減少などにより、前中間期比3,040百万円減少し、14,647百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動からのキャッシュ・フローは、設備投資の抜本的な見直しにより有形固定資産の取得が15,047百万円と前中間期より8,064百万円減少し、さらに定期預金21,864百万円を手元資金に組み入れたこともあり、前中間期比25,445百万円増加し、7,839百万円の純キャッシュ増となりました。

財務活動からのキャッシュ・フローは、不祥事による売上高の減少等に備え、各金融機関よりのご協力を得て新規に76,400百万円の短期借入金を実行したことなどにより、前中間期比80,919百万円増加し、74,531百万円の純キャッシュ増となりました。

中間連結貸借対照表

科 目	14年9月中間期 (H14.9.30現在)		13年9月中間期 (H13.9.30現在)		14年3月期 (H14.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	150,072	22.2	60,529	9.8	53,055	8.5
定期預金	1,151	0.2	14,804	2.4	23,280	3.7
有価証券	4,489	0.7	6,111	1.0	6,615	1.0
受取手形及び売掛金	86,706	12.8	116,794	19.0	105,685	17.0
貸倒引当金	1,224	0.2	1,843	0.3	1,978	0.3
棚卸資産	91,189	13.5	88,302	14.4	93,429	15.0
繰延税金	6,417	1.0	5,672	0.9	6,753	1.1
その他の流動資産	10,663	1.6	12,444	2.0	13,198	2.1
流動資産合計	349,463	51.8	302,813	49.2	300,037	48.1
投資及び長期債権						
関連会社に対する投資及び貸付金	1,025	0.1	3,683	0.6	3,395	0.5
その他の投資有価証券	21,573	3.2	22,353	3.6	21,250	3.4
その他の投資	16,155	2.4	16,415	2.7	16,543	2.7
投資及び長期債権合計	38,753	5.7	42,451	6.9	41,188	6.6
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	266,649	39.5	254,304	41.4	262,019	42.0
長期繰延税金	13,993	2.1	8,372	1.4	14,104	2.3
その他の資産	5,869	0.9	6,909	1.1	6,160	1.0
資産合計	674,727	100.0	614,849	100.0	623,508	100.0
(負債及び資本の部)						
流動負債						
短期借入金	180,784	26.8	102,492	16.7	99,146	15.9
一年内に期限の到来する長期債務	24,963	3.7	10,230	1.7	10,572	1.7
支払手形及び買掛金	79,404	11.8	98,267	16.0	91,569	14.7
未払法人税等	5,042	0.7	9,788	1.6	11,604	1.9
繰延税金	283	0.0	335	0.0	213	0.0
未払費用	14,305	2.1	13,434	2.2	13,457	2.2
その他の流動負債	6,770	1.0	9,284	1.5	9,073	1.4
流動負債合計	311,551	46.1	243,830	39.7	235,634	37.8
退職金及び年金債務	35,606	5.3	24,281	3.9	35,921	5.8
長期債務(一年内に期限到来分を除く)	70,760	10.5	91,819	14.9	90,455	14.5
長期繰延税金	393	0.1	565	0.1	1,142	0.2
少数株主持分	2,627	0.4	2,396	0.4	2,580	0.4
資本						
資本金	24,166	3.6	24,166	3.9	24,166	3.8
資本剰余金	50,438	7.5	50,438	8.2	50,438	8.1
利益剰余金						
利益準備金	6,558	1.0	6,522	1.1	6,522	1.0
その他の利益剰余金	188,631	27.9	182,464	29.7	190,534	30.6
その他の包括利益(損失)累計額	15,944	2.4	11,632	1.9	13,875	2.2
自己株式	59	0.0	-	-	9	0.0
資本合計	253,790	37.6	251,958	41.0	257,776	41.3
負債及び資本合計	674,727	100.0	614,849	100.0	623,508	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

科 目	1 4 年 9 月中間期 自 H14 . 4 . 1 至 H14 . 9 . 30		1 3 年 9 月中間期 自 H13 . 4 . 1 至 H13 . 9 . 30		1 4 年 3 月期 自 H13 . 4 . 1 至 H14 . 3 . 31	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
収 益						
売 上 高	4 6 7 , 3 4 2	100.0	4 8 8 , 8 0 0	100.0	9 4 5 , 0 9 9	100.0
そ の 他	7 7 8	0.2	1 , 0 5 1	0.2	3 , 6 6 9	0.4
収 益 合 計	4 6 8 , 1 2 0	-	4 8 9 , 8 5 1	-	9 4 8 , 7 6 8	-
原 価 及 び 費 用						
売 上 原 価	3 6 9 , 0 9 3	79.0	3 8 4 , 0 1 5	78.6	7 3 8 , 3 4 0	78.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8 4 , 8 7 1	18.2	8 2 , 8 7 1	16.9	1 6 8 , 3 8 5	17.8
支 払 利 息	1 , 5 8 6	0.3	1 , 6 5 4	0.3	3 , 1 1 0	0.3
そ の 他	6 , 7 3 0	1.4	5 , 2 7 4	1.1	8 , 1 4 7	0.9
原 価 及 び 費 用 合 計	4 6 2 , 2 8 0	98.9	4 7 3 , 8 1 4	96.9	9 1 7 , 9 8 2	97.1
法人税等及び持分法による 投資損益前当期利益	5 , 8 4 0	1.3	1 6 , 0 3 7	3.3	3 0 , 7 8 6	3.3
法 人 税 等						
当 期 税 金	4 , 2 6 1	0.9	8 , 3 7 7	1.7	1 6 , 8 9 2	1.8
繰 延 税 金	2 2 0		1 , 9 1 8		4 , 1 4 3	
法 人 税 等 合 計	4 , 0 4 1	0.9	6 , 4 5 9	1.3	1 2 , 7 4 9	1.4
持分法による投資損益前当期利益	1 , 7 9 9	0.4	9 , 5 7 8	2.0	1 8 , 0 3 7	1.9
持分法による投資損益 (法人税等控除後)	1 1		8 4		3 0 4	
中 間 (当 期) 純 利 益	1 , 7 8 8	0.4	9 , 6 6 2	2.0	1 7 , 7 3 3	1.9

中間連結資本勘定増減表

(単位：百万円)

科 目	14年9月中間期 自 H14.4.1 至 H14.9.30	13年9月中間期 自 H13.4.1 至 H13.9.30	増 減	14年3月期 自 H13.4.1 至 H14.3.31
資 本 金				
期 首 残 高	24,166	24,166	-	24,166
中間期末(期末)残高	24,166	24,166	-	24,166
資 本 剰 余 金				
期 首 残 高	50,438	50,438	-	50,438
中間期末(期末)残高	50,438	50,438	-	50,438
利 益 準 備 金				
期 首 残 高	6,522	6,476	46	6,476
その他の利益剰余金からの振替額	36	46	10	46
中間期末(期末)残高	6,558	6,522	36	6,522
その他の利益剰余金				
期 首 残 高	190,534	176,503	14,031	176,503
中間(当期)純利益	1,788	9,662	7,874	17,733
現金配当支払額	3,655	3,655	-	3,655
利益準備金への振替額	36	46	10	47
中間期末(期末)残高	188,631	182,464	6,167	190,534
その他の包括利益(損失)累計額				
売却可能有価証券未実現評価損益				
期 首 残 高	204	1,451	1,655	1,451
中間(当期)変動額	446	857	411	1,655
中間期末(期末)残高	650	594	1,244	204
デリバティブ未実現評価損益				
期 首 残 高	24	-	24	-
中間(当期)変動額	29	142	113	24
中間期末(期末)残高	5	142	137	24
年金債務調整勘定				
期 首 残 高	15,460	8,793	6,667	8,793
中間(当期)変動額	-	-	-	6,667
中間期末(期末)残高	15,460	8,793	6,667	15,460
外貨換算調整勘定				
期 首 残 高	1,357	1,374	2,731	1,374
中間(当期)変動額	2,486	729	1,757	2,731
中間期末(期末)残高	1,129	2,103	974	1,357
その他の包括利益(損失)累計額中間期末(期末)残高	15,944	11,632	4,312	13,875
自 己 株 式				
期 首 残 高	9	-	9	-
中間(当期)変動額	50	-	50	9
中間期末(期末)残高	59	-	59	9
資 本 合 計	253,790	251,958	1,832	257,776

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	14年9月中間期 自 H14.4.1 至 H14.9.30	13年9月中間期 自 H13.4.1 至 H13.9.30	14年3月期 自 H13.4.1 至 H14.3.31
営業活動からのキャッシュ・フロー：			
中間（当期）純利益	1,788	9,662	17,733
調整項目：			
減価償却費	12,039	11,564	24,347
繰延税金	220	1,918	4,143
受取手形及び売掛金の(増)減	22,285	8,788	3,257
棚卸資産の(増)減	2,795	4,375	7,503
支払手形及び買掛金の増(減)	15,536	9,010	1,777
未払法人税等の増(減)	6,560	2,503	4,314
その他—純額	1,944	29	149
営業活動からの純キャッシュ増	14,647	17,687	39,633
投資活動からのキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得	15,047	23,111	38,632
有形固定資産の売却	883	429	8,544
定期預金の(増)減	21,864	4,769	3,362
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	706	4,070	6,447
有価証券及びその他の投資有価証券の売却	3,222	5,034	7,212
関連会社株式の取得 (取得資産に含まれる現金及び預金控除後)	2,140	-	-
その他の投資の(増)減	485	388	313
その他—純額	722	269	1,163
投資活動からの純キャッシュ増(減)	7,839	17,606	34,161
財務活動からのキャッシュ・フロー：			
現金配当	3,655	3,655	3,655
短期借入金の増(減)	83,554	3,289	10,571
長期債務の借入	861	6,727	6,834
長期債務の返済	6,284	6,171	11,852
その他	55	-	9
財務活動からの純キャッシュ増(減)	74,531	6,388	19,253
純キャッシュ増(減)	97,017	6,307	13,781
期首現金及び預金残高	53,055	66,836	66,836
中間（期末）現金及び預金残高	150,072	60,529	53,055
補足情報：			
関連会社株式の取得			
取得資産の公正価値	11,509	-	-
承継負債	6,055	-	-
取得純資産	5,454	-	-
取得資産に含まれる現金及び預金	657	-	-
平成14年3月31日現在の関連会社に対する投資	2,657	-	-
現金及び預金支出額	2,140	-	-
キャピタル・リース債務発生額	-	-	4,296
年間キャッシュ支払額			
支払利息	1,436	1,615	3,149
法人税等	10,823	5,877	12,576

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲

(1) 連結子会社数 114社

(2) 非連結子会社 無

(3) 主要会社名

Texas Farm, Inc.、Nippon Meat Packers Australia Pty.Ltd.

日本ホワイトファーム(株)、日本スウィン農場(株)

マリンフーズ(株)、静岡日本ハム(株)、日本フード(株)

(4) 異動状況

(新規) 7社 南日本ハム(株)ほか6社(持分法会社より5社、設立1社、分割1社)

(除外) 8社 北日本ハム(株)ほか7社(合併による消滅)

2. 連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社のうち、4社の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては当該各社の中間事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結中間決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 9社

(2) 主要会社名

大阪サッカークラブ(株)

(3) 異動状況

(新規) 1社

(除外) 5社 南日本ハム(株)ほか4社(連結子会社へ)

(4) 事業年度

持分法適用会社のうち、中間決算日が連結中間決算日と異なる会社については、各社の中間事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 主要な会計方針の要約

(1) 有価証券

米国財務会計基準書第115号を適用しており、売却可能有価証券は公正価値で評価するとともに未実現保有損益は税効果控除後の金額を資本の内訳項目として独立掲記し、満期保有目的有価証券は償却原価で評価しております。また、その他の投資は、取得原価又は評価減後の価額で表示しております。

(2) 棚卸資産

棚卸資産は、平均法による原価又は時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

(3) 減価償却

有形固定資産は取得原価で計上しており、減価償却は主として定率法によっております。

(4) 退職金及び年金債務

退職金及び年金制度に対して、米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しております。

(5) 法人税等

米国財務会計基準書第 1 0 9 号を適用しており、繰延税金資産及び負債は、期末日現在の実行税率を使用して、会計上と税務上との間の資産及び負債の一時的差異をもとに計算しております。

(6) 金融派生商品

米国財務会計基準書第 1 3 3 号及び第 1 3 8 号「金融派生商品とヘッジ活動の会計処理」を適用しており、すべての金融派生商品は公正価値で資産または負債として貸借対照表に計上しております。

(7) 販売促進費

米国緊急問題専門委員会 (E I T F) 基準書第 0 0 - 1 4 号「特定の販売促進費に関する会計」及び同基準書第 0 0 - 2 5 号「供給者の製品の購入または販売促進に関連して供給者から小売業者に供与される報酬に関する会計」を適用しており、特定の販売促進費及びリベートを売上高から控除しております。

1 株当たり中間 (当期) 純利益の計算内容

項 目	1 4 年 9 月中間期 自 H14 . 4 . 1 至 H14 . 9 . 30	1 3 年 9 月中間期 自 H13 . 4 . 1 至 H13 . 9 . 30	1 4 年 3 月期 自 H13 . 4 . 1 至 H14 . 3 . 31
	百万円	百万円	百万円
純 利 益 (分子) :			
中 間 (当 期) 純 利 益	1 , 7 8 8	9 , 6 6 2	1 7 , 7 3 3
転 換 社 債 の 影 響	-	5 0	9 9
転換を加味した中間(当期)純利益	-	9 , 7 1 2	1 7 , 8 3 2
株 式 数 (分母)	千株	千株	千株
基本的1株当たり純利益算定の た め の 加 重 平 均 株 式 数	2 2 8 , 4 2 1	2 2 8 , 4 4 5	2 2 8 , 4 4 2
転換社債の希薄化の影響	-	4 , 9 9 2	4 , 9 9 2
希薄化の1株当たり純利益算定の た め の 平 均 株 式 数	-	2 3 3 , 4 3 7	2 3 3 , 4 3 4

(注) 当中間期における転換社債の希薄化の影響は、逆希薄化となるため開示しておりません。

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、主として食肉関連のハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産販売を行っており、当該事業の全セグメントに占める売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が９０％を超えているため、１３年９月期中間期、１４年３月期及び１４年９月中間期とも事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

２．所在地別セグメント情報

１４年９月中間期（平成１４年４月１日～平成１４年９月３０日）（単位：百万円）

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	422,528	44,814	467,342	-	467,342
(2) セグメント間の内部売上高	167	28,298	28,465	(28,465)	-
計	422,695	73,112	495,807	(28,465)	467,342
営 業 費 用	409,287	73,172	482,459	(28,495)	453,964
営 業 利 益（損失）	13,408	60	13,348	30	13,378

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高合計額の１０％未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

２．その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

１３年９月中間期（平成１３年４月１日～平成１３年９月３０日）（単位：百万円）

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	444,113	44,687	488,800	-	488,800
(2) セグメント間の内部売上高	418	34,341	34,759	(34,759)	-
計	444,531	79,028	523,559	(34,759)	488,800
営 業 費 用	425,537	76,162	501,699	(34,813)	466,886
営 業 利 益	18,994	2,866	21,860	54	21,914

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高合計額の１０％未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

２．その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

１４年３月期（平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）（単位：百万円）

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	856,089	89,010	945,099	-	945,099
(2) セグメント間の内部売上高	504	63,366	63,870	(63,870)	-
計	856,593	152,376	1,008,969	(63,870)	945,099
営 業 費 用	822,215	148,399	970,614	(63,889)	906,725
営 業 利 益	34,378	3,977	38,355	19	38,374

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高合計額の１０％未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

２．その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

３．海外売上高

海外売上高は１３年９月中間期、１４年３月期及び１４年９月中間期とも連結売上高の１０％未満であるので記載を省略しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

売却可能有価証券については、米国会計基準に基づき、公正価値をもって貸借対照表に計上しております。

平成14年9月中間期（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	13,139	2,963	1,147	14,955
負債証券	6,074	60	756	5,378
満期保有目的有価証券	3,111	-	-	3,111
合 計	22,324	3,023	1,903	23,444

平成13年9月中間期（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	15,538	2,324	2,476	15,386
負債証券	7,376	40	911	6,505
満期保有目的有価証券	4,169	-	-	4,169
合 計	27,083	2,364	3,387	26,060

平成14年3月期（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	13,197	2,378	1,352	14,223
負債証券	8,098	58	733	7,423
満期保有目的有価証券	3,753	0	2	3,751
合 計	25,048	2,436	2,087	25,397